

## 平成31年度 自己評価計画書

## 石川県立加賀高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 基本的な生活習慣の確立を図り、社会に出て通用する規範意識を育む。(朝学習の導入、登校指導と挨拶運動の推進、服装容儀・接遇の指導、家庭との連携強化、いじめの防止)	① 基本的な生活習慣を確立するため、朝学習の時間を取り入れ、遅刻防止指導を徹底し、遅刻者を減らす。	生徒指導課 全職員	3年前より朝学習の時間を取り入れたことで遅刻が大幅に減少した。そのため、4クラスが無遅刻日数50日を超えることができた。また、遅刻カードを導入したことで、遅刻常習者数も減少傾向にあるので、無遅刻日数を60日に引き上げて達成を目指す。	【成果指標】 生徒の遅刻数が減少する。	無遅刻日数が60日を越えるクラスが A 全クラスが達成できた B 4つ以上のクラスが達成できた C 3つ以上のクラスが達成できた D 3クラス未満の達成であった	Bに達成しないとき、取り組みの見直しをする。	2月に調査する。
	② あいさつ講習会の開催などにより登校時、下校時及び授業の挨拶時には大きな声で主体的に挨拶できるようにする。	生徒指導課 全職員	挨拶をする生徒は増えているが、主体的に挨拶を行うところまで習慣づけられていない。 前年度は73%とC評価であった。	【成果指標】 生徒が習慣的に挨拶できるようになったと実感できる。	明るく大きな声で習慣的に挨拶ができるようになったと実感できる生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	肯定的評価の割合がBに達しないとき、取り組みの見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	③ 放送等によるいじめ防止啓発活動を行うなど、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	生徒指導課 全職員	前年度の生徒アンケート結果は71%であった。 いじめ問題対策委員会を頻繁に行い、早期発見と対策に努めている。 県教委への報告も適切に行っている。	【満足度指標】 いじめ防止基本方針に基づいた取り組みにより、いじめのサイン等の早期発見、相談や対応方法を理解しいじめを見逃さない学校づくりに努める。	いじめを見逃さない学校づくりのために、適切な取り組みがされていると実感できる生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	Bに達しないときは、取り組み方の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
2 授業力向上とキャリア教育の充実に努め、確かな学力や専門的な技能の習得と個に応じた進路実現を目指す。(アクティブ・ラーニングとICT活用の推進、互見授業の充実、プレゼンテーション力の育成、明確な「本時のねらい」、発問の工夫、学び直しによる基礎学力の定着、有用な資格の取得)	① 学び直しを継続的に実施することやICTを効果的に活用したり、アクティブ・ラーニングを取り入れたりし、深い理解につながる授業に努める。	教務課 各教科	理解を深める指導のために、前年度より「学び直し」を導入した。また、基礎学力の定着及び授業への積極的な取り組みを評価するルーブリック評価を行ったことで、87%が学力が身に付いたと回答している。	【満足度指標】 授業を受けて学力が身に付いたと実感できる。	授業を受けて学力(知識・能力)が身に付いたと実感できる生徒の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	肯定的評価の割合がBに達しないとき、取組方法の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する
	② 習熟度別や少人数制の学習指導などを通して、基礎学力の定着・向上をはかるとともに、生徒全般の成績向上を図る。	教務課 各学年	外部の基礎力診断テストにおいて、前年度1・2年生の全国偏差値の4月と1月の比較で成績上昇者は54%であった。	【成果指標】 客観的な数値によって、成績が向上していることが認識できる。	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上であった B 55%以上であった C 50%以上であった D 50%未満であった	Bに達しないとき、取組方法の見直しをする。	4月、1月に行う外部試験において判断する。
	③ 確かな学力や専門的な技能を身につけさせるために、主体的、意欲的に学習に取り組む姿勢を目指す。	教務課 各学年 各教科	授業評価のうち、授業に意欲的に取り組んでいるかどうかの調査項目において、よく当てはまると答えた生徒が68%、分からないことを質問すると答えた生徒は59%である。	【成果指標】 授業に対して意欲的に取り組み、質問をする生徒の割合が増加する。	意欲的に授業に取り組み、質問する生徒の割合がともに学校全体で A 75%以上である B 70%以上である C 65%以上である D 65%未満である	Bに達しないとき、学年・教科において、指導方法の見直しをする。	授業評価用
	④ 「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」をとおして、キャリア教育の充実ははかる。	進路指導課 各学年	前年度は88%であった。 未定の生徒は8名だが、そのうち7名は進学か就職かを決めている。7名の内訳では、1名が四年制大学の進学、6名は就職を希望しているが、職種について迷っている状況である。  前年度は83%が役立っていると回答している。 「産業社会と人間」「総合的な学習の時間」では、進路関係の様々な行事を行っているが、これらの進路行事を精選し、より地域と連携したものにしていく。	【成果指標】 2年1月末までに、生徒が進学希望の場合は志望する学校名、就職希望の場合は希望する職種等の具体的な進路希望が確定している。  【満足度指標】 「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」は、将来の進路を考えるための参考になっている。	2年生1月末に具体的な進路志望が確定している生徒が A 95%以上いる B 90%以上いる C 85%以上いる D 80%未満である	Bに達しないとき、取組の見直しをする。	進路希望調査に基づいて評価する。
							前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。 (ボランティア活動と地域交流事業の推進、体験的学習における「振り返りシート」の活用、部活動と生徒会活動の活性化)	① 一社会人として「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	進路指導課	一昨年は合格者がいなかった「電話応対技能検定」に1年生で4名が合格するなど、資格取得に挑戦する気運が高まってきた。その結果、5割を切っていた資格取得者が、本年度は57%に上昇した。更に上位級にチャレンジするよう指導していく。	【成果指標】 1年間に1つ以上の資格を取得する。	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 65%以上である B 60%以上である C 55%以上である D 55%未満である	Bに達しないとき、進路指導課を中心として検討を加える。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する
	② 様々な背景をもつ個々の生徒理解に努め、支援できる能力の向上を目指す。	保健環境課(教育相談)各学年	一昨年度の70%から大きく伸び、前年度は88%の回答であった。生徒一人ひとりの顔がわかるという小規模校ならではの強みを活かし、更なる生徒理解を深め、支援体制を向上させていきたい。	【満足度指標】 教職員は、生徒の悩み等に真摯に耳を傾け、生徒理解に努めてきている。	先生は自分のことを理解しようとしてくれているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	肯定的評価の割合がBに達しないとき、取り組みの見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)の平均値により評価する
	③ 地域に根ざした学校として、教職員、生徒が一体となり、地域の清掃などのボランティア活動に進んで取り組む。	生徒指導課(特活)保健環境課	KOT(加賀高校おそうじ隊)活動は4回実施し、延べ192名の生徒が参加した。現状は部活動の生徒や生徒会執行部に頼るところが大きいため、生徒全体のボランティア意識を高め、参加者のすそ野を広げる。	【成果指標】 教職員、生徒共に積極的にボランティア活動に参加する。	年間を通してボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	Bに達しないとき、取り組みの見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する
	④ 部活動をととして生徒の活力を引き出し、自信を持たせることによって学校の活性化を図る。	生徒指導課(特活)各部顧問	前年度は70%が部活動に取り組んでいる。部活動をすることで自信がついた生徒は72%であり、部活動の意義は大きいと思われる。少人数で部活動の維持が難しいが、キャリアアップ部の活動の幅を広げ、活性化できるよう働きかけしていきたい。	【成果指標】 意欲的に部活動に取り組む生徒が増加している。	部活動に取り組む生徒の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	Bに達しないとき、各学年・各部顧問と連携をとり対応策を考える。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
4 教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。 (ホームページとメール配信の効果的活用、小中学校との連携強化、積極的な学校公開)	① 教育に対する多様な保護者・地域住民の要請にこたえていくために、PTAや地域に対して本校ホームページや学校メールを効果的に活用し、タイムリーな情報を提供し、開かれた学校づくりを推進する。	総務課	前年度は83%であった。1年生の入学説明会や制服渡しの時に、保護者と一緒にメール登録してもらった結果、1年の登録は91%と高くなっている。ホームページの利用率も89%となっている。日々新しい情報を提供し、閲覧者数を増やせるよう学校の広報活動に努めたい。	【満足度指標】 多くの生徒・保護者・PTA役員が、本校のホームページやメール配信の利便性を感じている。	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っていると思う保護者が A 95%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	肯定的評価の割合がBに達しないとき、取り組みの見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(保護者)に基づいて評価する。
	② 近隣の小中学校との交流活動や地域の福祉に係わる活動やボランティア活動に積極的に参加する。	総務課生徒指導課(特活)保健環境課	和太鼓部・吹奏楽部等が中心となっていたボランティア活動だが、前年度はキャリアアップ部として参加する生徒が増えた。今年度は、地域との交流を更に増やしていく。	【成果指標】 ボランティア活動や地域の活動に参加する生徒が増加している。 (生徒数減のため前年度と同数で評価する)	1年間にボランティア活動や地域の活動に参加した生徒の数が(延べ人数) A 650人以上である B 600人以上である C 550人以上である D 550人未満である	Bに達しないとき、取り組みの見直しをする。	年度末に調査して評価する。
5 教職員のワークライフバランス及びタイムマネジメントの意識を高め、多忙化改善に向けて時間外勤務縮減に取り組み、生徒と向き合う時間を確保する。 (多忙化改善PTの立ち上げ、時間外勤務の実態把握、業務改善に向けた課題の洗い出し)	① ワークライフバランス及びタイムマネジメントを意識し、時間外勤務時間が月80時間を超える教職員ゼロを目指す。	多忙化改善PT	一昨年度は12名の延べ数であったが、昨年度は7名であった。教員の長時間勤務の改善が求められる中、ワークライフバランスを意識した働き方改革を一層推進する必要がある。80時間を超える教職員ゼロを目指して、更に取り組みを続けていく。	【成果指標】 ワークライフバランスを意識し、時間外勤務時間の縮減に取り組む。	時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の1年間の延べ人数が A 0人である B 1~6人である C 7~11人である D 12人以上である	Bに達しないとき、取り組みの見直しをする。	毎月提出の勤務時間表の比較により評価する。
	② 教職員の多忙化改善に向けて、学校現場における業務改善に積極的に取り組む。	多忙化改善PT	前年度は86%の達成率であり、多忙化改善1年目としては概ね良い数値であったと考えている。前年度は個々に応じた取り組みを推進したが、今年度は校内での目標を設定し取り組んでいく。	【努力指標】 「学校現場における業務改善取組事例集」等を参考に、業務改善を行い、時間外勤務の縮減に取り組むことができている。	学校現場における業務改善の取り組みが2つ以上実践できた教職員が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	Bに達しないとき、取り組みの見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(教員)に基づいて評価する。